

# 具体的な運動の展開

## 1 安全確立の取り組み

本年の4月25日で福知山線列車事故から12年、また1月24日で伯備線電車事故から11年が経過しました。あらためて、事故で尊い命を失われた107名と3名の御霊のご冥福をお祈りするとともに、お身体や心に大きな傷を負われ、今なお苦しんでおられる多くの皆様の一日も早い心身のご回復をお祈り申し上げます。

JR西労組は、2005年4月25日に発生した福知山線列車事故の反省と教訓を胸に刻み、二度と悲劇を繰り返さない決意で、安全対策を最優先課題に位置付けて職場からの安全確立に取り組んでまいりました。労使の議論を通じて、組合側からの提言も反映しながら「安全性向上計画」「安全基本計画」、そして現在の「安全考動計画2017」の策定につなげ、その実践と目標の達成に取り組んでいるところです。

そのような中、今年の2月11日に山陽本線糸崎駅構内において、協力会社の列車見張員が貨物列車と触車し、死亡するという労災死亡事故が発生しました。その3日後の2月14日には、山陽新幹線高架橋修繕工事の足場設置工事において、協力会社の作業員が約9mの高さから墜落する重大労災が発生しました。死亡労災については、安全考動計画を策定した2013年の9月に続く2件の事故となりました。このほか、2016年度の下期においては待避不良や作業用の機材が列車と衝突



安全考動計画2017は最終年度を迎えました。本年は、安全考動計画2017の検証、総括と次期の安全計画の策定に向けた議論を進めていかなければなりません。安全考動計画の数値目標に対する状況については、「死亡に至る鉄道労災ゼロ」が2013年9月に死亡労災が発生し、その目標が未達成となり、さらに本年2月に2件の事故が発生しています。一方で、その他の目標に対しては、2017年度の目標達成に向けて着実に件数が減少しています。しかしながら、「ホームにおける鉄道人身傷害事故(3割減)」については、2016年に11件発生しており、目標の9件に対して上回る結果となっており、引き続きの対策が必要となっています。

### 1 安全考動計画2017の検証と次期安全計画の策定に向けて

安全考動計画2017は最終年度を迎えました。本年は、安全考動計画2017の検証、総括と次期の安全計画の策定に向けた議論を進めていかなければなりません。

事故後に入社した組合員も1万人を超え急速に世代交代が進む中で、この事故が取り返しのつかない悲劇を生んでしまったという事実を決して忘れることなく、そして心に刻み、安全の確立を運動の最優先課題に位置付け、二度と事故を繰り返さないために、職場から不断に取り組みを重ねていく決意を明らかにします。

本年度は、上記の問題意識に基づき、安全対策のさらなる実効性向上にむけた「JR西労組安全提言」のさらなる実践を運動の中心に据えるほか、引き続き重点テーマである「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂をはじめ、重大事故防止に向け誰もが気兼ねなく何でも報告できる職場風土を醸成し、職場からの安全を確立すべく、各級機関の組合員の積極的な参画を通じて着実に取り組めます。

さらに、安全考動計画2017が最終年度を迎えており、今春に分会を対象に実施した「安全考動計画検証アンケート」を分析したうえで、検証活動とともに次期計画の策定に向けて労使協議を進めることとします。

らない課題の指摘も挙げられており、その課題解消に向けて議論を深めていかなければなりません。また、リスクアセスメントについても一定の成果が出てきています。システムによるバツキも見られ、それぞれのシステムに合った取り組みが必要です。その他、事故概念の見直し、安全報告、ヒューマンエラー非懲戒、人材育成やコミュニケーションに対する課題等についても今後検証を深め、次期計画へつなげていかなければなりません。

### 2 次期安全計画の策定に向けて

次期安全計画に対しては、これまでの計画と同様に労使での議論を踏まえ、あらたな計画の策定につなげていくこととします。そのためには安全考動計画2017の検証活動を、引き続き職場の視点で進めていくとともに、安全考動計画検証アンケートで得られた多くの意見や、検証結果として得られた様々な課題を基礎に、労使での議論を進めていきます。

議論を進めるにあたっての一つの視点として、次期計画期間中に大きく変化する年齢構成、すなわち、国鉄入社世代の大半が退職を迎えるという大きな世代交代に対して、安全確立の基盤となる人材育成、技術継承をどのように進めていくのかということ意識する必要があります。また、安全の取り組みには終わりがなく、これまでの12年を振り返り、目指すべき方向に進んでいくのかという視点で、次なる計画を策定していくことも必要です。そして、安全考動計画で設定された数値目標やその考え方についても、どのようにしていくのか議論が必要です。

安全考動計画検証アンケートにおいて、最終年度の取り組みとしては、「最終年度だからと言って特別なことをする必要はなく、これまでの取り組みを継続すべきである」「安全考動計画は今年度で終了ではなく、通過点として取り組みを続けるべきである」などの声が挙げられています。そして、次期安全計画に向けては「安全考動計画の達成度を検証し、計画の中から課題を絞ってメリハリのある取り組みをすべきである」と、約7割の分会が回答しています。

また、JR西日本連合で実施したアンケート結果も現在集約中であり、グループからの声も反映していきます。本部は、これらの考えのもと、アンケート等を出された意見を参考に、会社での次期安全計画の策定に向けたスケジュールを考慮し、次期安全計画の提言を行い、会社との協議を深化化していきます。そして、組合員に対してJR西労組の次期計画への考えや経過を伝えるために、必要の都度「JR西労組ニュース(号外)」などの情報ツールを活用するなど「見える化」を図っていきます。

### 2 「JR西労組安全提言」の実践を通じた安全対策の実効性向上に向けて

私たちは、福知山線列車事故から10年が経過した2015年に、責任組合としてこれまでの議論やアンケート調査を踏まえ、職場の視点、働く者の視点から、

具体的な安全対策の実効性をさらに高めるための「JR西労組安全提言」を策定しました。グループ会社や協力会社を含めてJR西日本の安全性をさらに高めていくためには、職場の最前線で働く私たちの視点や意識、実態を踏まえて具体的に提言し、労使の真摯な議論を通じ、着実に課題を改善していくことが重要となります。

### 1 「JR西労組安全提言」のさらなる活用に向けて

本年度も引き続き、JR西労組の各級機関、グループ労組が連携し、「JR西労組安全提言」をより具体的に実践することを通じて、職場からの安全確立に取り組むこととします。しかしながら、今春に実施した「安全考動計画検証アンケート」の結果によれば、分会での活用状況が一部に留まっており、さらなる活用に向けた取り組みが必要となります。

基本的には、本部はこの「安全提言」を労使協議に反映して安全対策の改善や充実を求めるとともに、各地方本部・総支部においては、これと呼応して、地方における労使協議、組合員への「安全提言」の理解、浸透を図るための活動、安全衛生委員会をはじめとする職場での安全確立への「安全提言」の活用などに取り組むこととします。また、JR西日本連合を通じて「安全提言」の共有と実践にむけて、グループ労組とその協力会社との連携や働き掛けを行うこととします。

各支部、分会においては、例えば、執行委員会において日々の業務で起こり得るような身近な提言内容をテーマに取り上げ、職場の課題を踏まえてそれぞれ提言や要求を検討のうえ、その内容を基に安全衛生委員会の議題として提起し議論するなど、より身近な形でこの「安全提言」を活用することで安全を高めることを要請します。

また、本年4月25日に開催した「安全を誓い前進を誓う集い」での基調講演にもありました「結果オーライ」となっている、「成功したときこそ、成功した原因を振り返る」というような考えを取り入れ、潜在的に存在する「事故予備軍」についても顕在化させることも必要であると考えています。今後は、安全提言での議論に加え、このような視点にも注目し、さらなる安全の確立に取り組んでいかなければなりません。

### 3 「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂にむけて

本部は、「働く者の安全確保が、ひいては鉄道の安全確立につながる」との理念の基に、引き続き「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂を重点テーマに位置付けて取り組みを進めることとします。2016年度の社員、グループ会社、協力会社の労災は、いずれも前年度から増加しています。特徴として、不休件数が増加しており、その中でも熱中症が増加しています。そのような中、2月に死亡労災が発生させ、特に

2016年度下期においては、一歩間違えば重大労災になりかねない事故が連続しました。これらの危険事象の多くは、思い込みや基本動作、遵守事項を守らず発生していることや、作業指示や作業員同士の伝達不足などが原因となっており、基本的な部分を確実に守ることで防ぐことができると考えられます。しかしながら、人は必ずエラーを起こすという前提に立ち考え、それを防ぐためには、ソフト、ハードの両面からの対策が必要となります。

こうした実態を深刻に受け止め、すべての機関において危機感を持ち、JR西日本連合とも連携して、働く者の安全性を高め、事故を未然に防ぎ取り組みをより一層強化することで、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂が達成できることとなります。

### 1 グループ会社協力会社へのアプローチ

①安全デイスカッションの実施  
グループ会社との連携を強化して職場から安全を確立するために、本年度もJR西日本連合と協力して、グループ労組および地方本部、新幹線協議会、近畿協議会の参加の下に安全デイスカッションを実施し、職場の課題やJRへの要望などについて意見交換を行い、出された意見や要求の改善にむけて地方本部ともに取り組みます。なお、今年度よりJR連合が共催から外れ、各エリア連合が本来の取り組みの一つとして主体的に取り組むこととなりました。

### 2 協力会社への訪問・懇談活動

施設、電気系統では、現場における検査、工業務の多くをグループ会社が受注し、協力会社が実作業を担っており、協力会社が現場第一線の危険作業に携わっている実態にあります。本年度もグループ労組を通じて協力会社を訪問し懇談を行い、協力会社に「重大労災防止の行動指針」を活用して、働く側からの取り組みの理解を広げるとともに、課題や要望などを把握し、現場の生の声を踏まえた問題の解決に取り組めます。

### 2 安全衛生委員会を通じた職場環境改善の取り組み

鉄道運行の業務の最前線である各職場で、安全を確立するためには、安全衛生委員会の活用が最も重要かつ有効です。2014年度からは労働協約改訂交渉を通じて、50名未満の事業所における安全衛生活動のルールを明確化しました。分会活動の活性化の視点も含め、引き続き安全衛生委員会の充実、強化を重点テーマに位置付けて取り組みます。

一方、組合側からも職場実態の把握や議題提起が不十分な面もあるほか、「会社側からの報告だけで終わっている」「問題提起をしても回答がない」「テーマになじまない」として求めた課題が議論から外されるなどの意見も上がっており、会社側にも安全衛生委員会に引き合う真摯な姿勢が欠けている面もあるといえます。